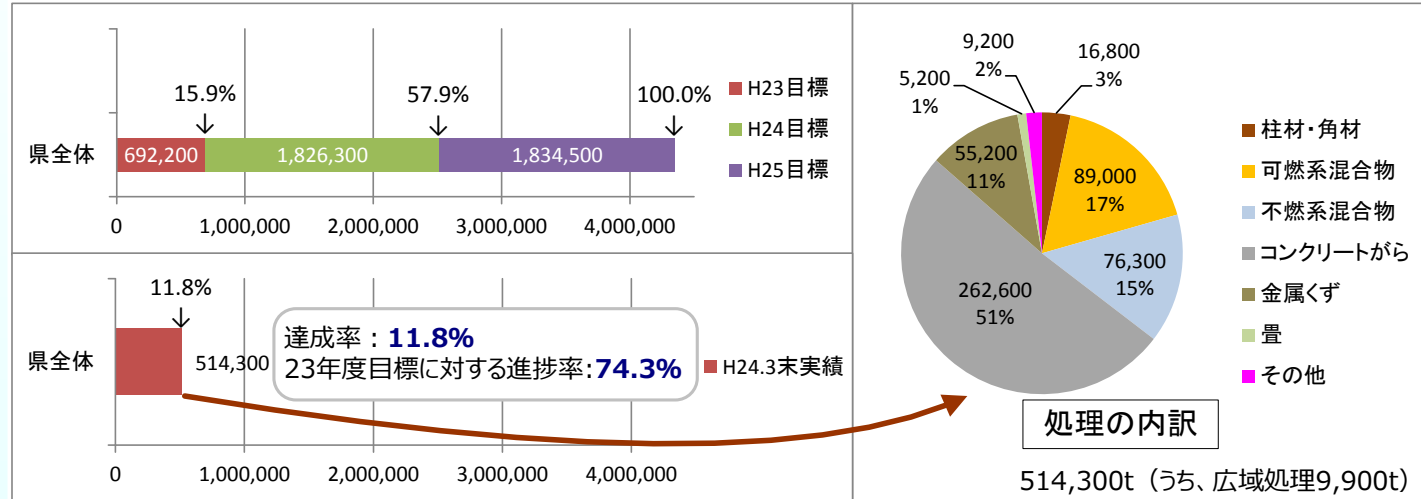


岩手県災害廃棄物処理詳細計画の概要

平成23年度処理実績

平成23年度の災害廃棄物の処理量及び種類



> 23年度目標を下回った要因

- ・津波災害廃棄物に対応する除塩や破碎選別の施設選定及び整備に時間を要したこと
- ・広域処理が放射性物質問題の影響を受けて停滞したこと

災害廃棄物の処理・処分先

処理・処分先	処理量(t)	構成比(%)
建設資源化(コンクリートがら)	304,400	59.2
リサイクル(金属くず)	55,300	10.8
リサイクル(チップ、コンポスト化)	14,200	2.8
一般廃棄物焼却施設(沿岸被災市町村)	14,800	2.9
一般廃棄物焼却施設(内陸市町村)	2,200	0.4
広域処理	9,900	1.9
セメント工場(焼却)可燃物	40,300	7.8
セメント工場(焼却)不燃物	20,100	3.9
セメント工場(焼成)可燃物	25,700	5.0
セメント工場(焼成)不燃物	14,400	2.8
仮設焼却炉	900	0.2
その他	12,100	2.4
合計	514,300	100.0

🔗 **コンクリートがらの建設資源化が進んだ**

🔗 **太平洋セメントで全体の19.5%を処理**

災害廃棄物推計量の精査

> 推計量の修正の要因

・破碎選別作業や処理実績、破碎物の搬出状況等を踏まえ、現状を精査した結果、推計量を上方修正することとしたもの

柱材・角材 (35万tの減少) : 実績に基づく精査

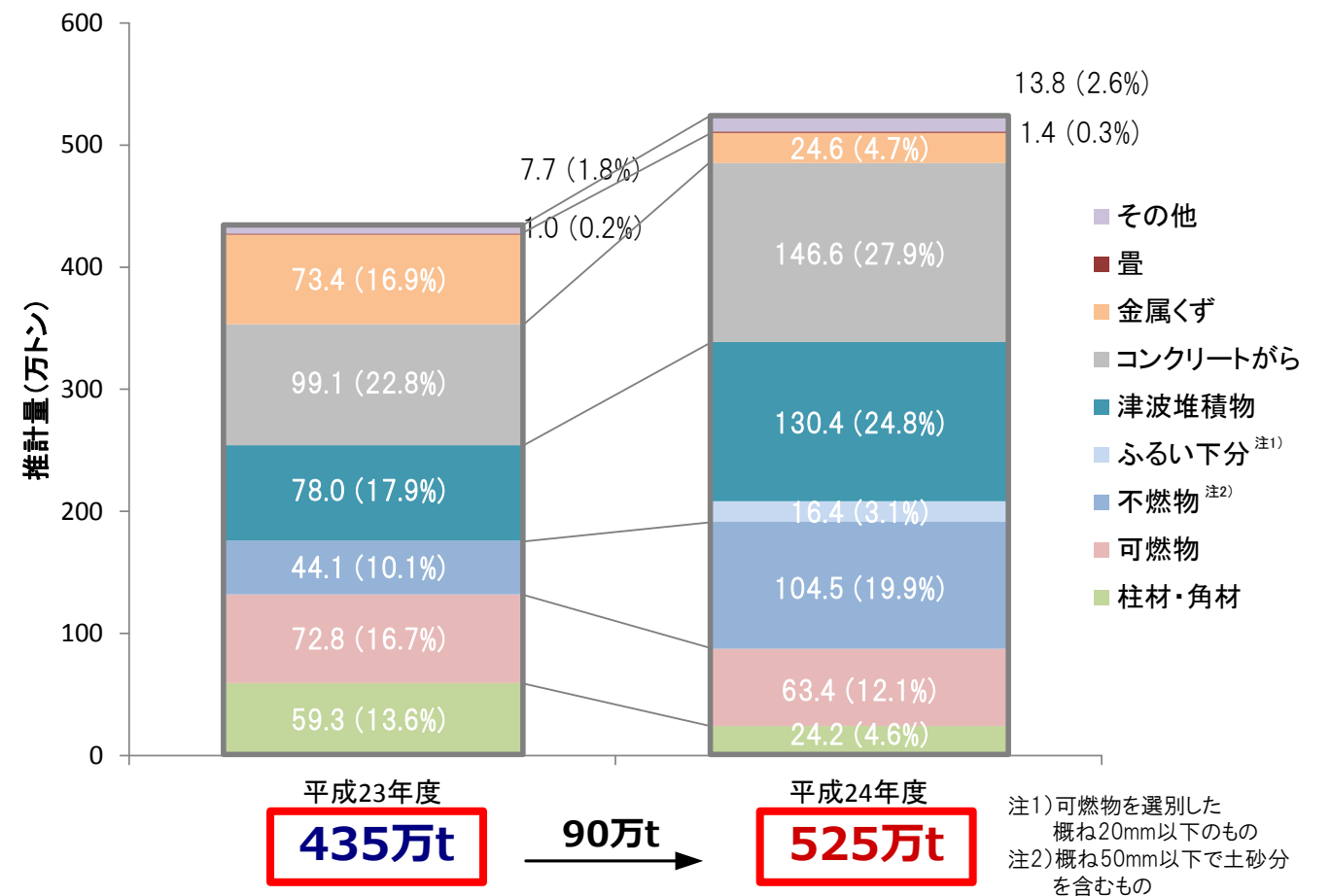
コンクリートがら (48万tの増加) : 大型建築物の解体量を計上

不燃物(土砂分を含む) (77万tの増加) : 不燃混合物中の土砂分の増大

津波堆積物 (52万tの増加) : 農地由来の津波堆積物を計上

金属くず (49万tの減少) : 実績に基づく精査

災害廃棄物推計量



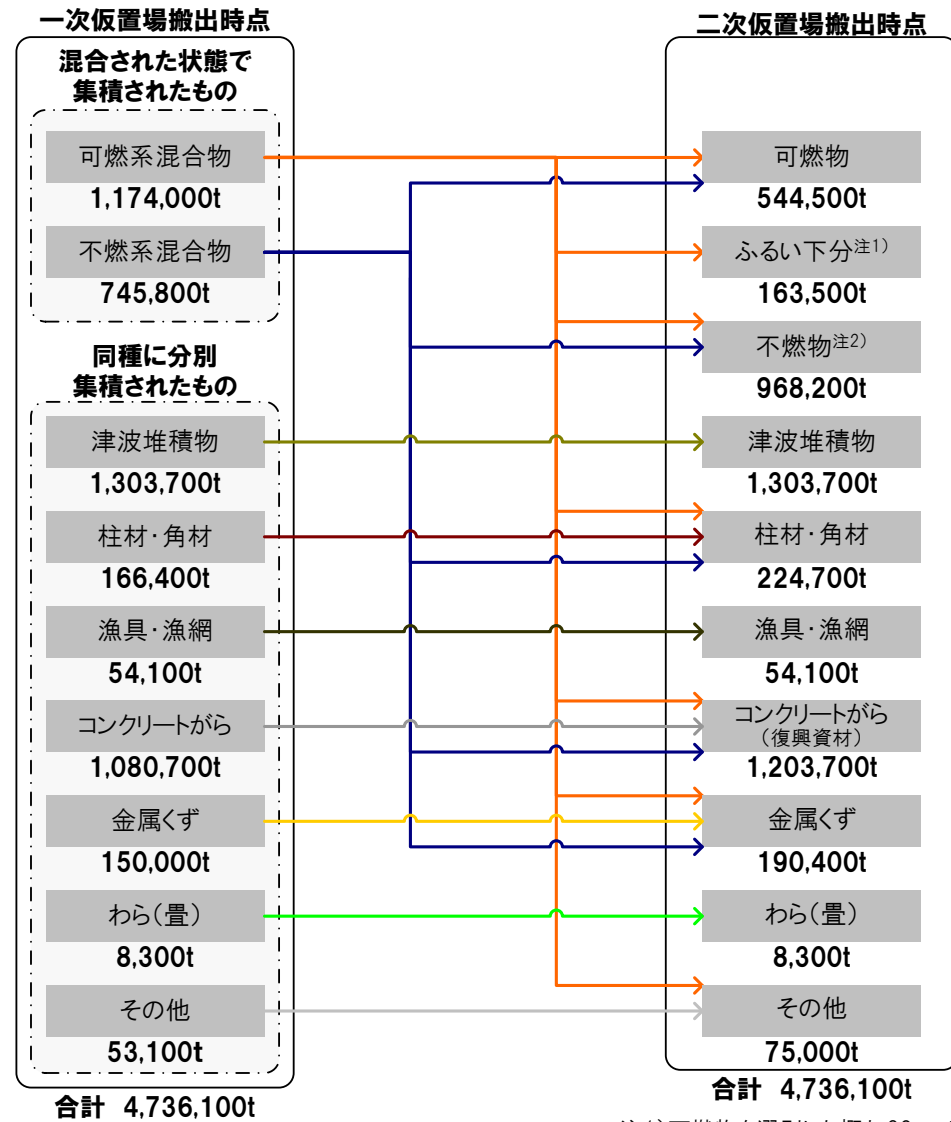
注) 二次仮置場搬出時点の災害廃棄物の組成 (平成23年度処理量含む)

Point ①

災害廃棄物処理対象量は、435万t ⇒ 525万t

平成24年度処理計画変更のポイント

平成24年度以降の処理推計量（473.6万t）※



注1) 可燃物を選別した概ね20mm以下のもの
注2) 概ね50mm以下で土砂分を含むもの

※ 災害廃棄物推計量から平成23年度の処理済み量を除いた量

Point ②

今後、県内での処理量を**328万t**と見込んでいたが、推計量の上方修正に伴い、**355万t**以上とする。

津波堆積物130万tについては、県内で復興資材としての利用をはかる

> 処理の基本方針

可能な限り県内処理に努める。なお不足分を広域処理にご協力いただき平成26年3月の処理完了を目指す

○柱材・角材、可燃物、不燃物、津波堆積物、漁具・漁網

計 3,258,700t
⇒ 焼却、埋立、リサイクル
または復興資材として活用

処理フロー

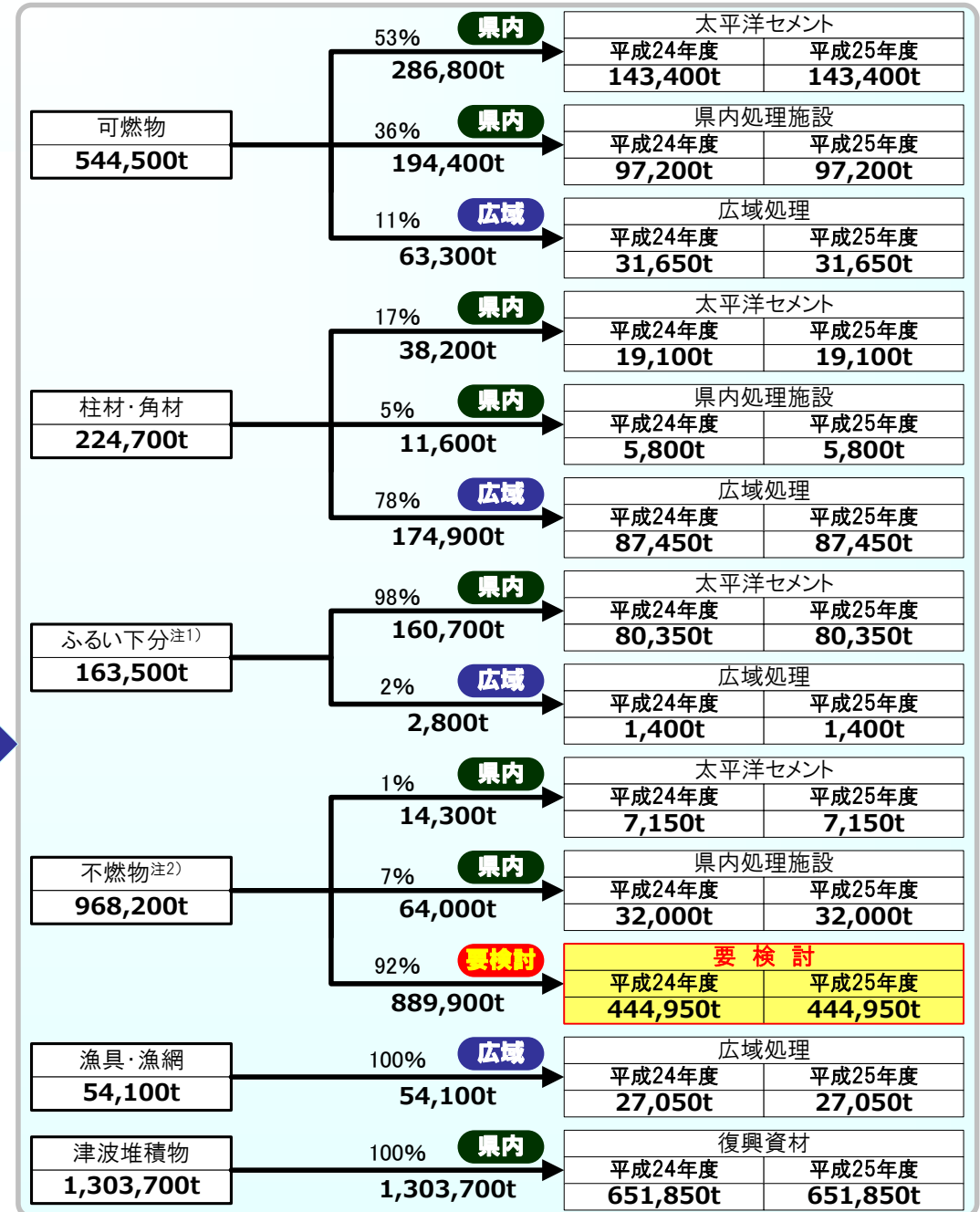
○コンクリートがら 県内

計 1,203,700t
⇒ 復興資材として活用

○金属くず 県内

計 190,400t
⇒ 業者等に売却

Point ③



- ・ 広域処理の目途が概ねたったものと、**処理方法が未確定なものの量は、119万t**である
- ・ 大幅増の不燃物については、可能な限り県内処理、復興資材化等に努める
- ・ これにより広域処理をお願いする量を可能な限り縮減する

「可燃物」	6.3万t (2.2万t)	【 4.1万t増加】
「柱材・角材」	17.5万t (47.0万t)	【29.5万t減少】
「不燃物」(土砂分を含む)	88.9万t (7.1万t)	【81.8万t増加】
「漁具・漁網」	5.4万t (-)	【 5.4万t増加】

()内は平成23年度詳細計画時の量から実際の処理を除いた数量